2020年9月

# 滋賀県内企業動向調査[特別項目]

~第2回新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響~

# 7割超で「企業活動にマイナスの影響」

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター(大津市、取締役社長 北川正義)は、「滋賀県内企業動向調査」(2020年7-9月期)のなかで「特別項目:第2回新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響について」を実施し、結果がまとまりましたので公表いたします。

## 【調査概要】

·調 查 名:滋賀県内企業動向調査(2020年7-9月期)

[特別項目:第2回新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響について]

·調査時期:2020年8月4日~24日

・調 査 方 法:郵送または FAX による配布、回収

・調査対象先:滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 903 社 ・有効回答数:367 社(有効回答率 41%) うち製造業 166 社、非製造業 201 社

#### 【調査結果の要旨】

## 1. 7割超で、企業活動に「マイナスの影響が出ている」(図表1)

・新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響についてみると、全体では「マイナスの影響が出ている」が72.3%で最も高く、「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」(21.1%)を合わせると9割強(93.4%)でマイナス影響を実感ないし予想している。

#### 2.6割超で、マイナス影響改善せず(図表4)

・前問で[マイナスの影響が出ている]と回答した企業に、前期調査(4-6 月期)と比べたマイナス影響の程度をたずねたところ、「マイナスの影響は一層深まっている」は 29.2%で、「マイナス影響のまま、良くも悪くもなっていない」(34.6%)を合計した 63.8%の企業でマイナス影響は改善していない。

## 3. マイナス影響の内容は、「売上減少」が大幅増加(図表5)

・最初の設問で [マイナスの影響が出ている] と回答した企業に、マイナス影響の内容をたずねたところ (複数回答)、「売上 (来店客、顧客・取引先、受注等)の減少」が93.7%で最も高く、前期調査から+15.6ポイントと大幅に上昇した。次いで「出張や商談の延期・中止」(49.0%)、「イベント、展示会、商談等の延期・中止」(41.5%)となった。一方で、前期回答ゼロ(0.0%)だった「雇用・採用環境の悪化」(9.5%)は大きく上昇した。

#### 4.6~7月の売上高、約8割の企業で前年を下回る(図表6)

・昨年(2019 年)  $6 \sim 7$  月の売上高を [100] として、今年  $6 \sim 7$  月の売上高をたずねた。回答企業の割合でみると、全体では [100 未満] が 78.2%を占め、前期調査 (71.9%) から 6.3 ポイント上昇した。

## 5. 企業戦略の見直し、4割超で「営業・販売体制の見直しや効率化」(図表8)

・「ウィズ・コロナ」「アフター・コロナ」を見据えて、どのような企業戦略の見直しを行ったか(または、行う予定か)についてたずねたところ(複数回答)、全体では「営業・販売体制の見直しや効率化」(45.7%)が最も高く、次いで「生産体制の見直しや効率化」(34.7%)、「働き方の多様化推進(テレワークや副業など含む)」(25.9%)と続いた。

(次ページに続く)



# 6. BCP 策定中・検討中の企業、1年前調査から増加(図表9)

・BCP(事業継続計画)の策定状況についてたずねたところ、全体では「策定済みである」は 16.5%で、「策定中である」(17.3%) との合計は 33.8%、さらに「策定を検討している」まで 合わせると 69.3%となった。19 年 4-6 月期に実施した BCP に関する調査結果と比較すると、 [策定済] は 5.0 ポイント上昇したが、[策定中] と [検討中] はそれを上回って上昇した(順 に+8.2 ポイント、+6.1 ポイント)。BCP 策定への意識の高まりがうかがえる。

## 7. BCP を策定していない理由、「特にない (策定する必要性を感じない)」が約4割 (図表 10)

・前問で [策定していない(予定、検討もない)] と回答した企業に、BCP を策定していない理由をたずねたところ(複数回答)、全体では「特にない(策定する必要性を感じない)」(38.6%)が最も高く、未策定企業の約4割はBCPを不要と考えている。次いで「策定に関わる人員やノウハウの不足」(37.6%)、「他に優先課題があり、策定に手がまわらない」(27.7%)となった。

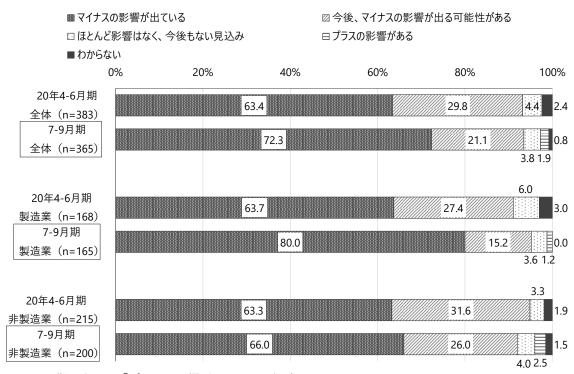
以上

#### 【調査結果の詳細】

## 1. 7割超で、企業活動に「マイナスの影響が出ている」

- ・新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響についてみると、全体では「マイナスの影響が出ている」が 72.3%で最も高く、「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」(21.1%)を合わせると 9割強 (93.4%)でマイナス影響を実感ないし予想している。前期調査 (4-6 月期)と比較すると、「マイナスの影響が出ている」が 8.9 ポイント上昇した。
- ・業種別では、製造業は「マイナスの影響が出ている」が 80.0%で、「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」(15.2%)を合わせると、95.2%となった。前期調査から「マイナスの影響が出ている」は +16.3 ポイントと大きく上昇した。非製造業は「マイナス影響がある」(66.0%) と「今後、マイナス影響が出る可能性がある」(26.0%) の合計は 92.0%で、前期調査 (94.9%) からやや低下した。

図表1 新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響(業種別)



※4-9 月期調査では「プラスの影響がある」の選択肢はなかった



・中業種別では、「マイナスの影響が出ている」の割合が業種平均を大きく上回ったのは、製造業で「化学」「非鉄金属」「電気機械」(ともに 100.0%)、「食料品」(92.3%)、「繊維」(88.2%)、非製造業で「サービス」(85.7%)、「運輸・通信」(84.6%)、「小売」(81.6%)。「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」の割合が業種平均を大きく上回ったのは、製造業で「木材・木製品」(57.1%)、「一般機械」(53.8%)、「窯業・土石」(28.6%)、非製造業で「建設」(48.1%)、「不動産」(41.2%)。

※回答数が少ない業種があることに留意

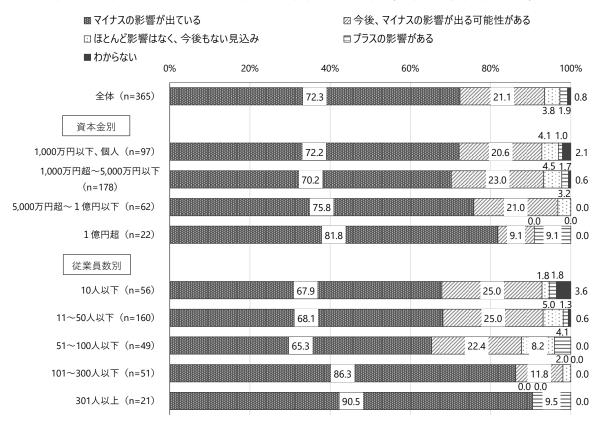
図表 2 新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響(中業種別)

|                        | 回答数 | マイナスの影響が<br>出ている (①) | 今後、マイナスの影響が<br>出る可能性がある(②) | ①+②<br>合計 | ほとんど影響はなく、<br>今後もない見込み | プラスの影響<br>がある | わからない |
|------------------------|-----|----------------------|----------------------------|-----------|------------------------|---------------|-------|
|                        | 365 | 五 (いる (①)<br>72.3    | 田 つ 川 肥 注 / ア め つ (全)      | 93.4      | 3.8                    | ກະຫລ<br>1.9   | 0.8   |
|                        | 165 | 80.0                 | 15.2                       | 95.2      | 3.6                    | 1.2           | 0.0   |
| 繊維                     | 17  | 88.2                 | 11.8                       | 100.0     | 0.0                    | 0.0           | 0.0   |
| 木材·木製品                 | 7   | 42.9                 | 57.1                       | 100.0     | 0.0                    | 0.0           | 0.0   |
| 紙・パルプ                  |     |                      | _                          |           |                        | -             |       |
| 化学                     | 11  | 100.0                | 0.0                        | 100.0     | 0.0                    | 0.0           | 0.0   |
| <u>- 10 3</u><br>石油・石炭 | _   | _                    | _                          |           | _                      | _             |       |
| 窯業・土石                  | 7   | 71.4                 | 28.6                       | 100.0     | 0.0                    | 0.0           | 0.0   |
| - 鉄鋼                   | _   | _                    | _                          | _         | _                      | _             | _     |
| 非鉄金属                   | 7   | 100.0                | 0.0                        | 100.0     | 0.0                    | 0.0           | 0.0   |
| 食料品                    | 13  | 92.3                 | 0.0                        | 92.3      | 0.0                    | 7.7           | 0.0   |
| 金属製品                   | 24  | 79.2                 | 16.7                       | 95.8      | 4.2                    | 0.0           | 0.0   |
| 一般機械                   | 13  | 38.5                 | 53.8                       | 92.3      | 7.7                    | 0.0           | 0.0   |
| 電気機械                   | 10  | 100.0                | 0.0                        | 100.0     | 0.0                    | 0.0           | 0.0   |
| 輸送用機械                  | _   | _                    | _                          | _         | _                      | _             | _     |
| 精密機械                   | _   | _                    | _                          | _         | _                      | _             |       |
| その他の製造業                | 41  | 82.9                 | 9.8                        | 92.7      | 7.3                    | 0.0           | 0.0   |
| 非製造業                   | 200 | 66.0                 | 26.0                       | 92.0      | 4.0                    | 2.5           | 1.5   |
| 建設                     | 54  | 44.4                 | 48.1                       | 92.6      | 5.6                    | 0.0           | 1.9   |
| 不動産                    | 17  | 47.1                 | 41.2                       | 88.2      | 5.9                    | 0.0           | 5.9   |
| 卸売                     | 29  | 62.1                 | 27.6                       | 89.7      | 3.4                    | 3.4           | 3.4   |
| 小売                     | 38  | 81.6                 | 7.9                        | 89.5      | 2.6                    | 7.9           | 0.0   |
| 運輸・通信                  | 13  | 84.6                 | 15.4                       | 100.0     | 0.0                    | 0.0           | 0.0   |
| 電気・ガス                  | _   | _                    | _                          | _         | _                      | _             | _     |
| サービス                   | 35  | 85.7                 | 11.4                       | 97.1      | 2.9                    | 0.0           | 0.0   |
| リース                    | _   | _                    | _                          |           | _                      | _             | _     |
| その他の非製造業               | 10  | 70.0                 | 10.0                       | 80.0      | 10.0                   | 10.0          | 0.0   |

※回答数が5社以下の業種は非表示(一)

- ・企業規模別では、資本金別、従業員数別ともに、規模が大きい企業は「マイナスの影響が出ている」割合が多い傾向となった。一方、規模が小さい企業ほど「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」の割合が多い傾向にあり、今後、影響が深刻化する可能性がある。
- ・「プラスの影響がある」は、資本金 [1億円超] (9.1%) と従業員数 [301人以上] (9.5%)、[50~100人以下] (4.1%) で他の区分より多くなった。

## 図表3 新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響(資本金別、従業員数別)





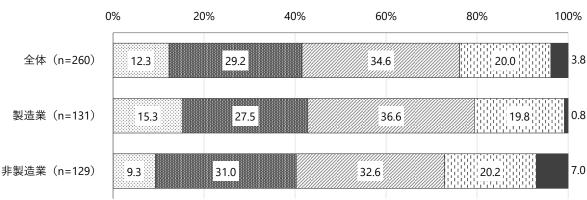
# 2.6割超で、マイナス影響改善せず

- ・前問で[マイナスの影響が出ている]と回答した企業に、前期調査(4-6 月期)と比べたマイナス影響の程度をたずねたところ、全体では「(4-6 月期では)影響はなかったが、マイナスの影響が出てきた」が12.3%で、7-9 月期からマイナス影響が発生した企業は約1割となった。4-6 月期に比べて、「マイナスの影響は一層深まっている」は29.2%で、「マイナス影響のまま、良くも悪くもなっていない」(34.6%)を合計した63.8%の企業でマイナス影響は改善していない。一方、「マイナスの影響は改善してきた」は2割(20.0%)あった。
- ・製造業は「(4-6 月期では) 影響はなかったが、マイナスの影響が出てきた」が 15.3% と非製造業 (9.3%) を上回った。

#### 図表4 前期調査(4-6月期)と比較したマイナス影響の程度(業種別)

- 図 (4-6月期では)影響はなかったが、マイナスの影響が出てきた ■マイナスの影響は一層深まっている
- ☑ マイナスの影響のまま、良くも悪くもなっていない
- □マイナスの影響は改善してきた

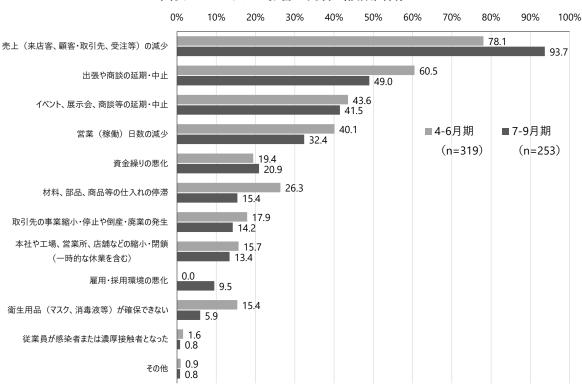
■ わからない (判断がつかない)





## 3. マイナス影響の内容は、「売上減少」が大幅増加

・最初の設問で[マイナスの影響が出ている]と回答した企業に、マイナス影響の内容をたずねたところ(複数回答)、「売上(来店客、顧客・取引先、受注等)の減少」が93.7%で最も高く、前期調査から+15.6ポイントと大幅に上昇した。次いで「出張や商談の延期・中止」(49.0%)、「イベント、展示会、商談等の延期・中止」(41.5%)となったが、前期調査からは低下した。一方で、前期回答ゼロ(0.0%)だった「雇用・採用環境の悪化」(9.5%)は大きく上昇した。



図表5 マイナス影響の内容〔複数回答〕

## 4. 6~7月の売上高、約8割の企業で前年を下回る

- ・昨年(2019 年) $6 \sim 7$ 月の売上高を [100] として、今年 $6 \sim 7$ 月の売上高をたずねた。回答企業の割合でみると、全体では [100 未満] が 78.2%を占め、前期調査(71.9%)から 6.3 ポイント上昇した。製造業は 85.1%と前期調査(67.1%)から +18.0 ポイントと大きく上昇し、非製造業の 72.2%を上回った。
- ・また、[50 未満] (=売上高 50%以上減)、[30 未満] (=売上高 70%以上減)ともに、非製造業の割合はやや低下したが、製造業は上昇した。製造業での売上減少を注視する必要がある。

図表 6 2019 年の売上高を [100] としたときの 2020 年の売上高 [指数別にみる回答企業の割合] (業種別)

(単位:%)

|        | 全体    |       | 製造業   |       | 非製造業   |       |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
|        | 3~4月  | 6~7月  | 3~4月  | 6~7月  | 3~4月   | 6~7月  |
|        | 345 社 | 348 社 | 158 社 | 161 社 | 187 社  | 187 社 |
| 100以上  | 28.1  | 21.8  | 32.9  | 14.9  | 24.1   | 27.8  |
| 100未満  | 71.9  | 78.2  | 67.1  | 85.1  | 75.9   | 72.2  |
| (50未満) | (7.2) | (6.0) | (3.2) | (5.0) | (10.7) | (7.0) |
| (30未満) | (2.9) | (2.3) | (0.6) | (3.1) | (4.8)  | (1.6) |

- ※ [3~4月] [6~7月] の売上高を前年同期間と比較
- ・回答数値の平均値でみると、全体では82.0と、前期調査(83.4)からやや低下した。
- ・業種別では、製造業は 79.5 で前期調査 (87.4) から 7.9 ポイント低下。非製造業は 84.1 で前期 (80.1) から 4.0 ポイント上昇した。製造業は前期と比較可能な 9 業種中 8 業種で低下した。低下幅が大きいのは、窯業・土石 (-18.4 ポイント)、化学 (-17.3 ポイント)、電気機械 (-11.1 ポイント)、繊維 (-10.9 ポイント)。非製造業は 7 業種中 4 業種が上昇し、上昇幅が大きいのは、サービス (+12.8 ポイント)、不動産 (+11.8 ポイント)、卸売 (+9.5 ポイント)。

図表7 2019 年の売上高を [100] としたときの 2020 年の売上高 「業種別の平均値]

|         | 6~7月  | 3~4月 |      |
|---------|-------|------|------|
| 製造業     | 161 社 | 79.5 | 87.4 |
| 繊維      | 17 社  | 74.1 | 85.0 |
| 木材・木製品  | 7 社   | 72.1 | 79.0 |
| 紙・パルプ   | _     | _    | _    |
| 化学      | 12 社  | 82.5 | 99.8 |
| 石油·石炭   | _     | _    | _    |
| 窯業・土石   | 7 社   | 76.6 | 95.0 |
| 鉄鋼      | _     | _    | _    |
| 非鉄金属    | 7 社   | 77.9 | _    |
| 食料品     | 13 社  | 76.5 | 71.3 |
| 金属製品    | 24 社  | 73.9 | 81.9 |
| 一般機械    | 13 社  | 87.2 | 90.6 |
| 電気機械    | 10 社  | 84.2 | 95.3 |
| 輸送用機械   | _     | _    | _    |
| 精密機械    | _     | _    | 90.8 |
| その他の製造業 | 37 社  | 81.9 | 88.4 |

|          | 6~7月  | 3~4月 |      |
|----------|-------|------|------|
| 非製造業     | 187 社 | 84.1 | 80.1 |
| 建設       | 50 社  | 81.4 | 83.3 |
| 不動産      | 15 社  | 93.0 | 81.2 |
| 卸売       | 28 社  | 92.4 | 82.9 |
| 小売       | 35 社  | 83.6 | 82.1 |
| 運輸·通信    | 13 社  | 94.0 | 96.2 |
| 電気・ガス    | _     | _    | _    |
| サービス     | 32 社  | 73.9 | 61.1 |
| リース      | _     | _    | _    |
| その他の非製造業 | 10 社  | 81.7 | 88.7 |
| 全体       | 348 社 | 82.0 | 83.4 |

※回答数が5社以下の業種は非表示(一)

※ [3~4月] [6~7月] の売上高を前年同期間と比較



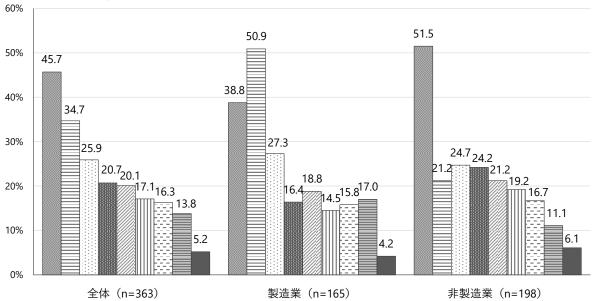
## 5. 企業戦略の見直し、4割超で「営業・販売体制の見直しや効率化」

- ・「ウィズ・コロナ」「アフター・コロナ」を見据えて、どのような企業戦略の見直しを行ったか(または、行う予定か)についてたずねたところ(複数回答)、全体では「営業・販売体制の見直しや効率化」(45.7%)が最も高く、次いで「生産体制の見直しや効率化」(34.7%)、「働き方の多様化推進(テレワークや副業など含む)」(25.9%)と続いた。
- ・業種別では、製造業は「生産体制の見直しや効率化」が50.9%で最も高く、半数を占めた。次いで「営業・販売体制の見直しや効率化」(38.8%)、「働き方の多様化推進(テレワークや副業など含む)」(27.3%)となった。非製造業は「営業・販売体制の見直しや効率化」(51.5%)が突出して高く、次いで「働き方の多様化推進(テレワークや副業など含む)」(24.7%)、「管理部門の見直しや効率化」(24.2%)となった。

## 図表8 実施した(または実施予定の)企業戦略の見直し〔複数回答〕(業種別)

- ■営業・販売体制の見直しや効率化
- □働き方の多様化推進(テレワークや副業など含む)
- ☑企業戦略の見直しは行っていない(行う予定はない)
- □ BCP(事業継続計画)の策定·改訂
- ■その他

- □生産体制の見直しや効率化
- ■管理部門の見直しや効率化
- □デジタルシフトの推進
- 目新規事業への進出・強化

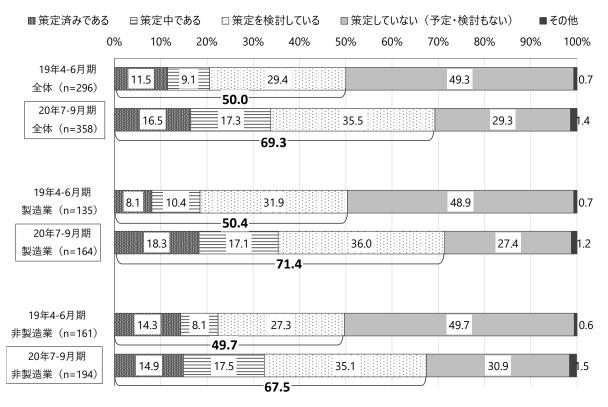




## 6. BCP 策定中・検討中の企業、1年前調査から増加

- ・BCP(事業継続計画) $^{*1}$ の策定状況についてたずねたところ、全体では「策定済みである」は 16.5%で、「策定中である」(17.3%)との合計は 33.8%、さらに「策定を検討している」まで合わせると 69.3%となった。19 年 4-6 月期に実施した BCP に関する調査結果 $^{*2}$ と比較すると、[策定済] は 5.0 ポイント上昇したが、[策定中] と [検討中] はそれを上回って上昇した(順に+8.2 ポイント、+6.1 ポイント)。BCP 策定への意識の高まりがうかがえる。
- ・業種別では、「策定済みである」は製造業が18.3%、非製造業は14.9%となった。製造業は前回調査以降、策定が進んだため、非製造業を上回ったと思われる。ただ、1年前の調査との比較では、非製造業で[策定中]と[検討中]が大きく上昇している(順に+9.4ポイント、+7.8ポイント)。今後の対応が注目される。
- ※1 事業継続計画 (BCP=Business Continuity Plan) 自然災害やサイバー攻撃、感染症拡大、環境汚染等の様々なリスクによる不測の事態が発生しても、 重要な事業・業務を中断させない、または中断しても可能な限り短期間で復旧させるための方針、体 制および手順等を示した「行動計画」。
- ※2 19年4-6月期の企業動向調査 [特別項目] として、BCP に関するアンケートを実施。18年に発生した 自然災害(大阪北部地震、西日本豪雨、大型台風 21号・24号直撃等)を受けて企画したもの。

## 図表 9 BCP の策定状況(業種別)





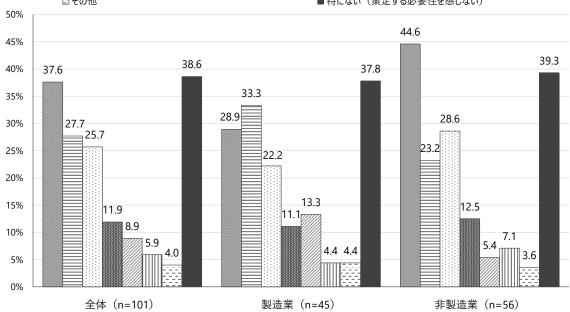
## 7. BCP を策定していない理由、「特にない(策定する必要性を感じない)」が約4割

- ・前問で [策定していない (予定、検討もない)] と回答した企業に、BCP を策定していない理由をたずねたところ (複数回答)、全体では「特にない (策定する必要性を感じない) \*\*3」(38.6%)が最も高く、未策定企業の約4割はBCPを不要と考えている。次いで「策定に関わる人員やノウハウの不足」(37.6%)、「他に優先課題があり、策定に手がまわらない」(27.7%)となった。
- ・業種別では、製造業は「特にない(策定する必要性を感じない)」(37.8%)が最も高く、次いで「他に優先課題があり、策定に手がまわらない」(33.3%)、非製造業は「策定に関わる人員やノウハウの不足」(44.6%)が突出して高く、次いで「特にない(策定する必要性を感じない)」(39.3%)、「全般的な情報やガイドラインの不足」(28.6%)となった。
- ※3 本設問は複数回答だが、「特にない (策定する必要性を感じない)」を選んだ場合、他は選べないという 条件で設計。

## 図表 10 BCP を策定していない理由〔複数回答〕(業種別)

- ■策定に関わる人員やノウハウの不足
- □ 全般的な情報やガイドラインの不足
- □策定に係る費用負担
- □その他

- 目他に優先課題があり、策定に手がまわらない
- ■従業員の関心が低い
- □公的機関やコンサルなどの相談窓口がわからない
- ■特にない (策定する必要性を感じない)



以上

本調査結果についてのお問い合わせ先: ㈱しがぎん経済文化センター

産業・市場調査部 長山(077-523-2245)

